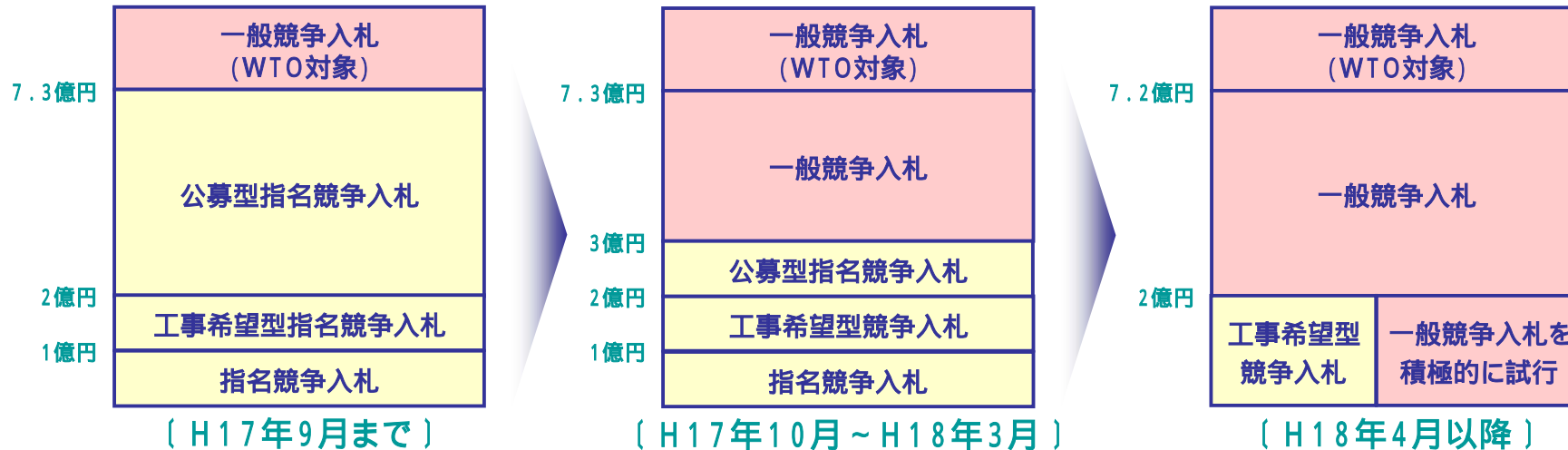


直轄工事における実施状況の分析

入札方式の転換

〔一般競争入札の拡大〕



〔総合評価方式の拡大〕

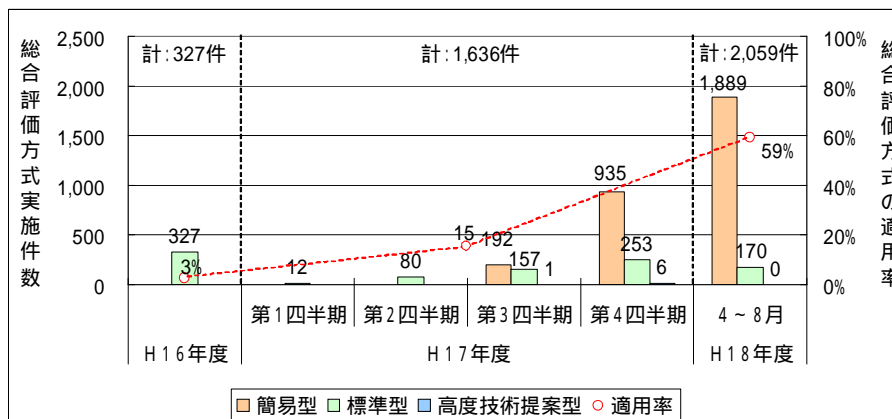


図1 年度別・タイプ別の実施件数

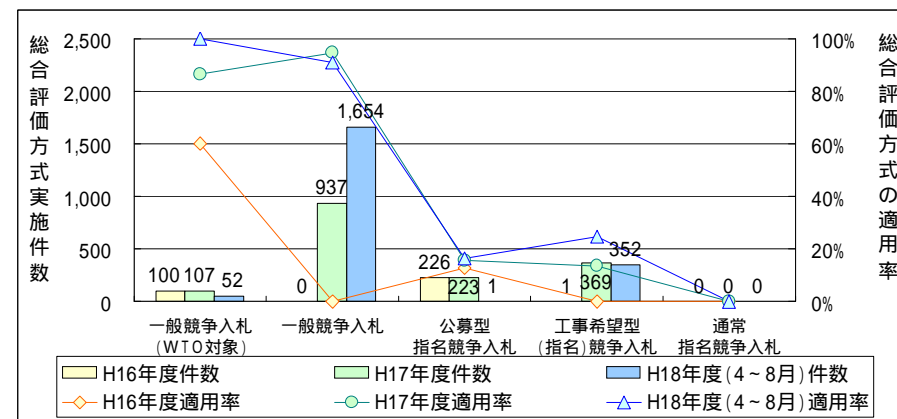


図2 入札方式別の実施件数

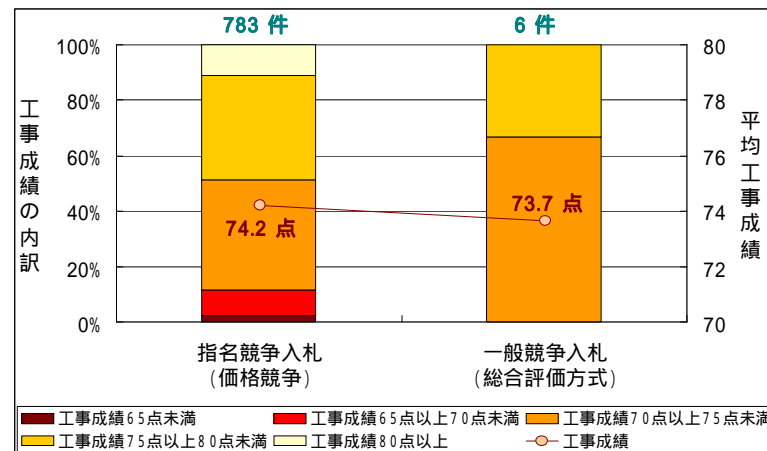
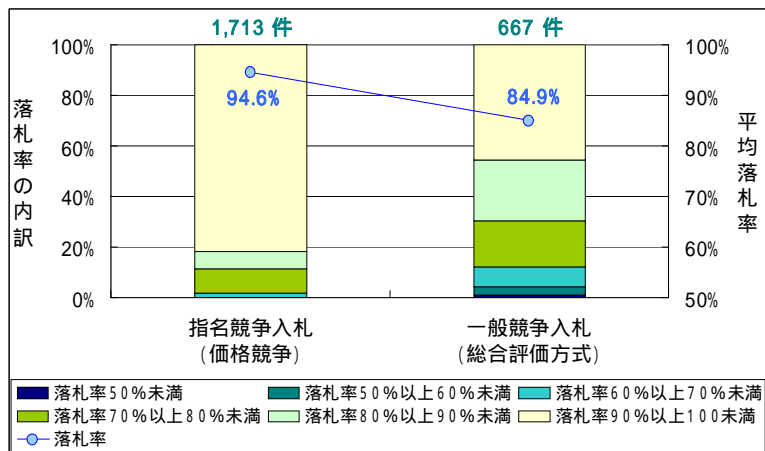
注1) H16年度～H18年度(8月まで)の8地方整備局(港湾空港関係を除く)における実施件数。
 注2) 適用率は随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価方式実施件数の割合。
 注3) H18年度は速報値。

入札方式の転換

〔落札率の比較〕

〔工事成績の比較〕

【2億円以上(WTO対象を除く)】



【2億円未満】

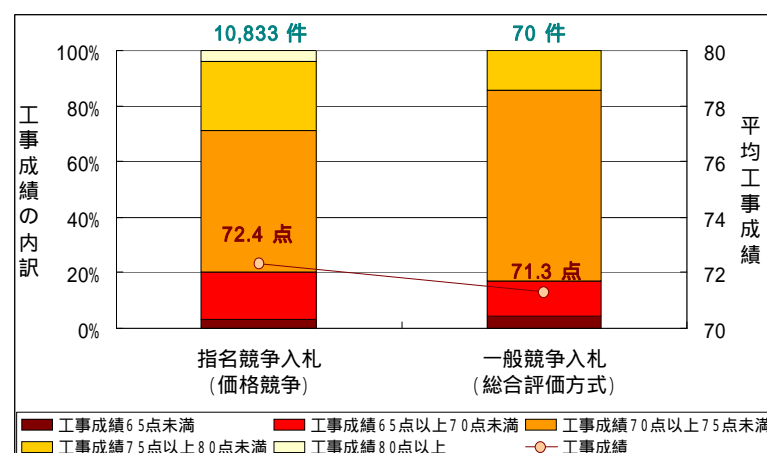
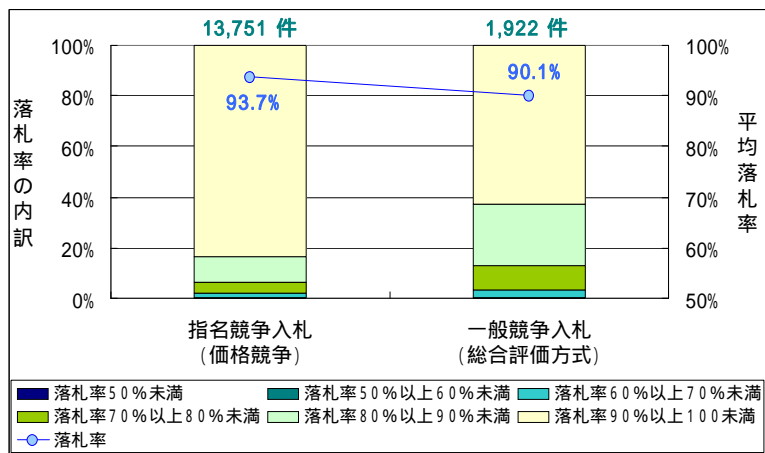


図3 指名競争入札(価格競争)と一般競争入札(総合評価方式)の落札率と工事成績

注) 指名競争入札(価格競争)はH16年度～H17年9月、一般競争入札(総合評価方式)はH17年10月～H18年8月契約工事を対象とする。
 なお、指名競争入札(価格競争)の落札率の内訳はH16年度を除く。

総合評価方式の検証における観点と具体的な分析項目

総合評価方式の検証における観点	分析項目
1. 技術評価点の高い企業が適切な価格で落札できているか	(1) 落札者の内訳 ・最高得点者と最高得点者以外の割合 ・落札者別の得点率 ・落札者別の落札率 ・落札者別の工事成績
	(2) 落札率 ・落札率別の得点率 ・落札率別の工事成績
	(3) 加算点の満点 ・加算点の満点別の落札者の内訳 ・加算点の満点別の落札率
2. 評価項目が適切に設定されているか	(1) 評価項目の設定状況 ・評価項目の採用率 ・技術提案に係る具体的な課題の設定例
	(2) 各評価項目の得点分布 ・落札者と非落札者の各評価項目の得点率
3. 技術提案の履行が適切に確保されているか	(1) 技術提案の履行状況 ・ペナルティ適用の考え方 ・技術提案の不履行事例
4. 入札手続上、改善すべき点はないか	(1) 手続に要する期間・負担 ・発注関係事務の増加量 ・手続に要した実日数

注) 総合評価方式実施件数が多い4工種(一般土木、AS舗装、鋼橋上部、PC)を対象に分析。

1. 技術評価点の高い企業が適切な価格で落札できているか

〔簡易型〕

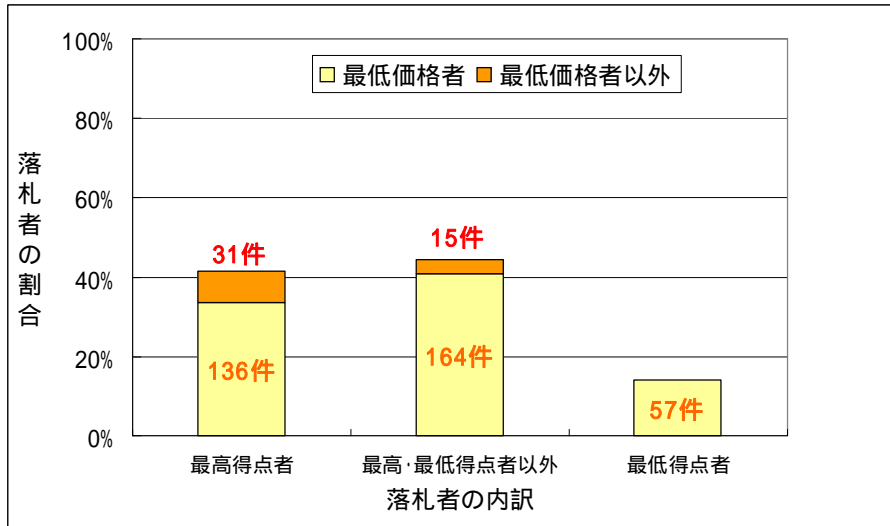


図4 落札者の内訳

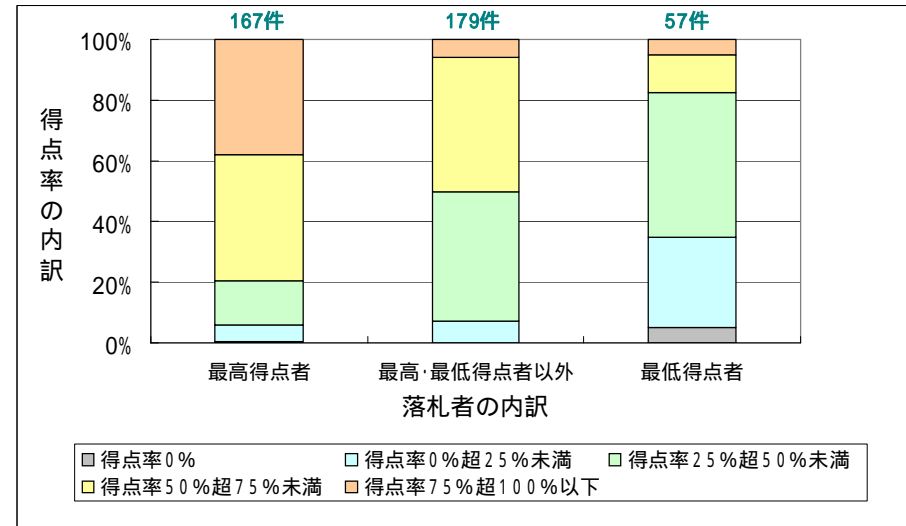


図5 落札者別の得点率

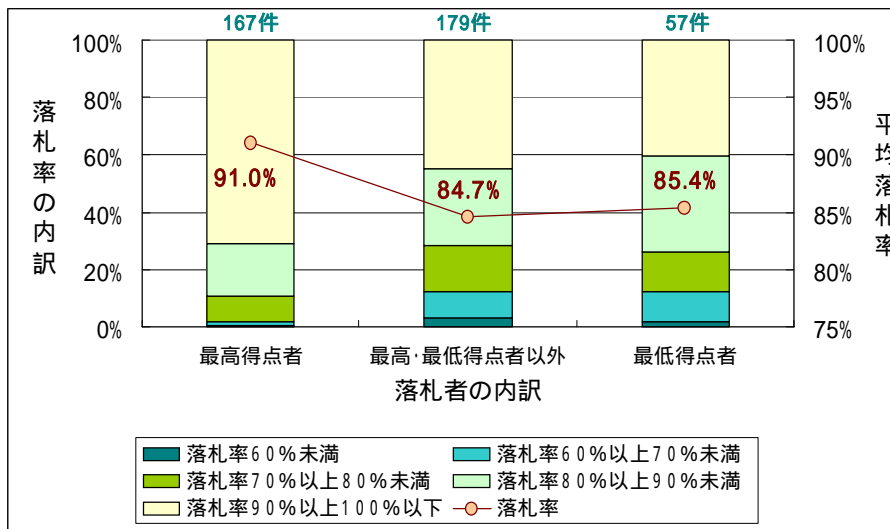


図6 落札者別の落札率

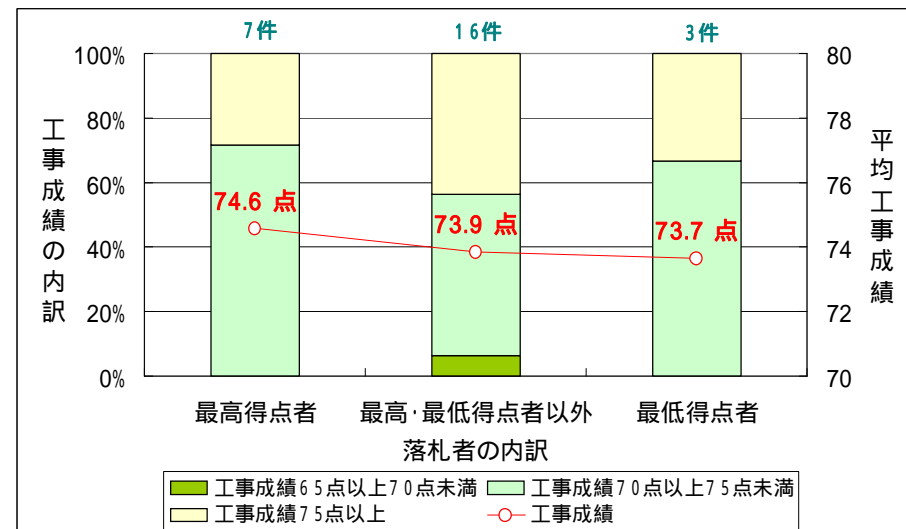


図7 落札者別の工事成績 (H17年度完成工事) p. 4

1. 技術評価点の高い企業が適切な価格で落札できているか

〔簡易型〕

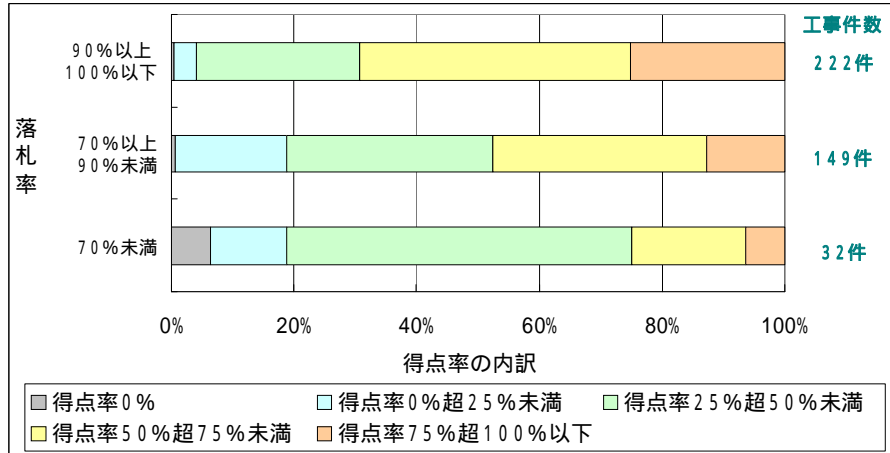


図8 落札率別の得点率

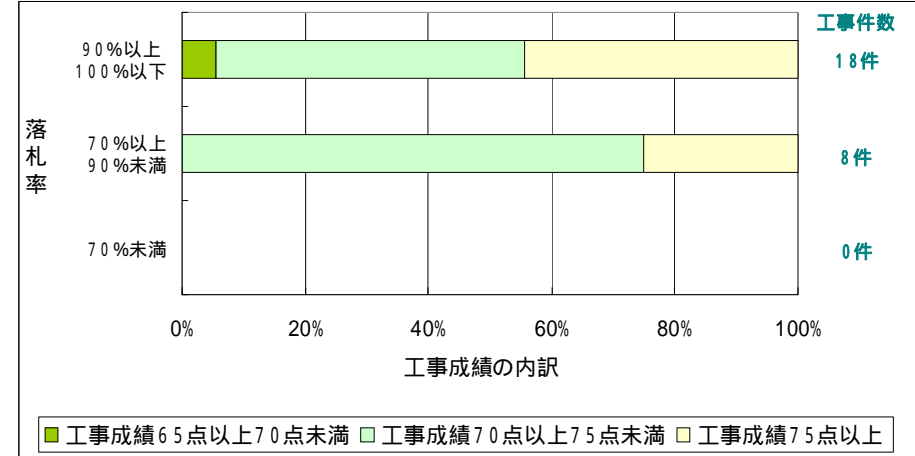


図9 落札率別の工事成績

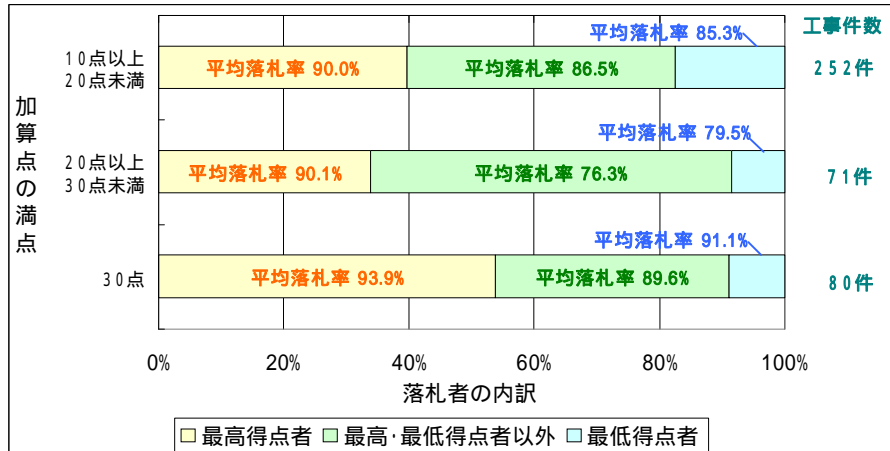


図10 加算点の満点別：落札者の内訳

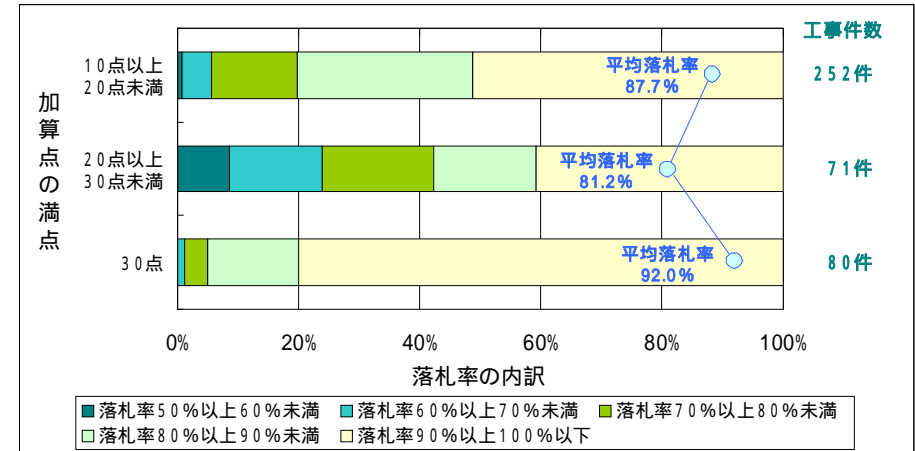


図11 加算点の満点別：落札率

1. 技術評価点の高い企業が適切な価格で落札できているか

[標準型]

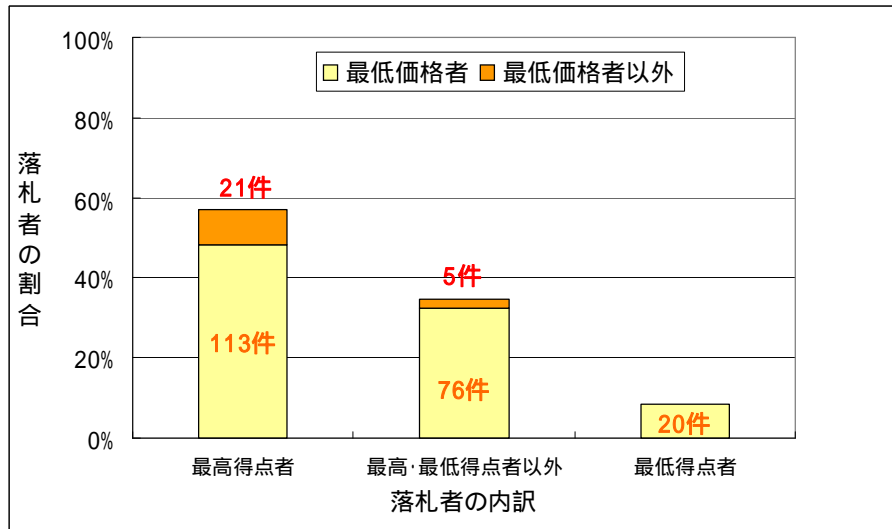


図12 落札者の内訳

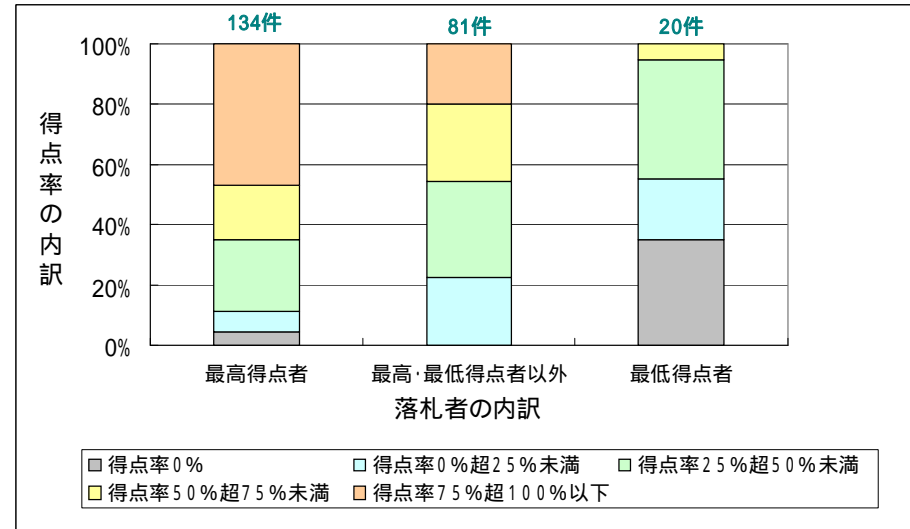


図13 落札者別の得点率

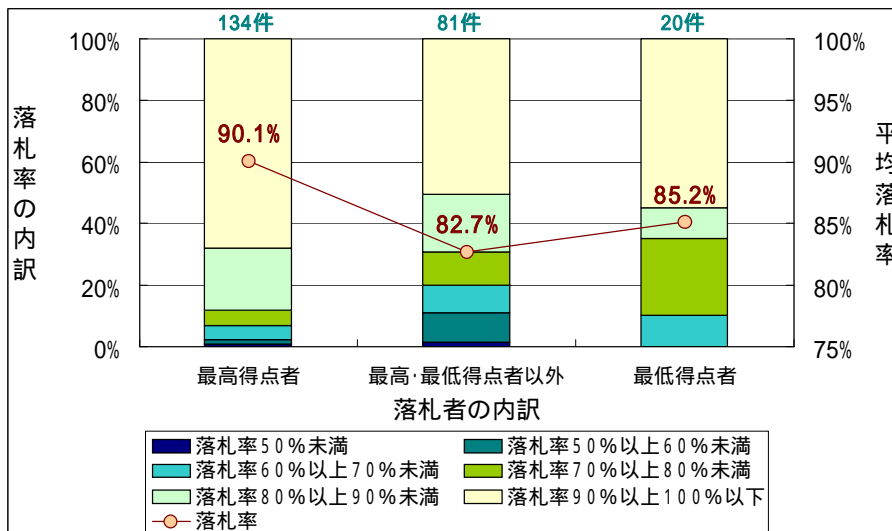


図14 落札者別の落札率

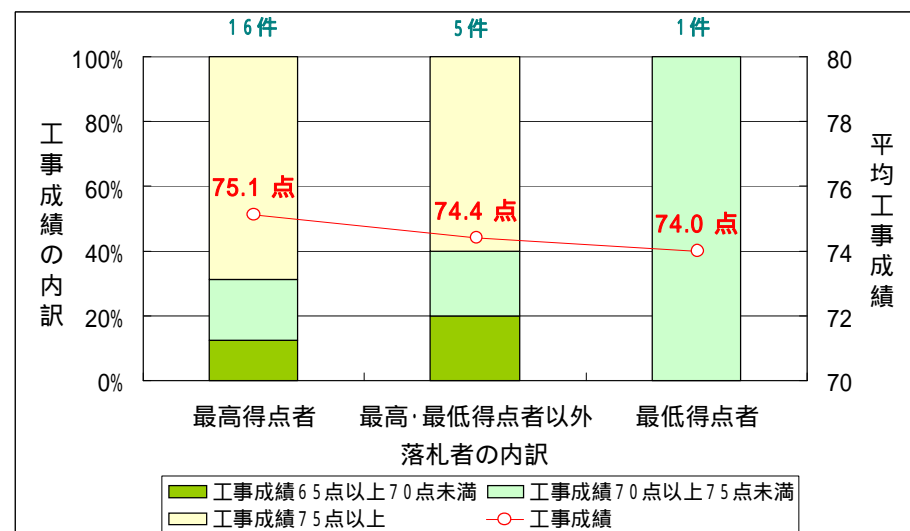


図15 落札者別の工事成績 (H17年度完成工事) p. 6

1. 技術評価点の高い企業が適切な価格で落札できているか

〔標準型〕

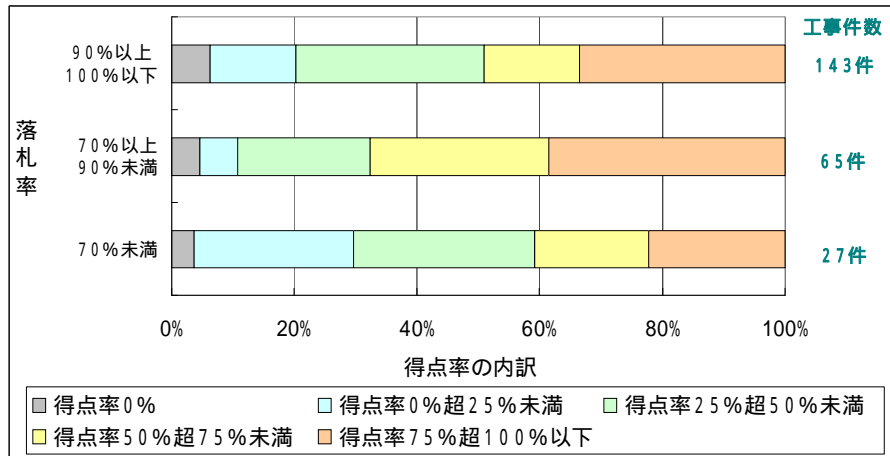


図16 落札率別の得点率

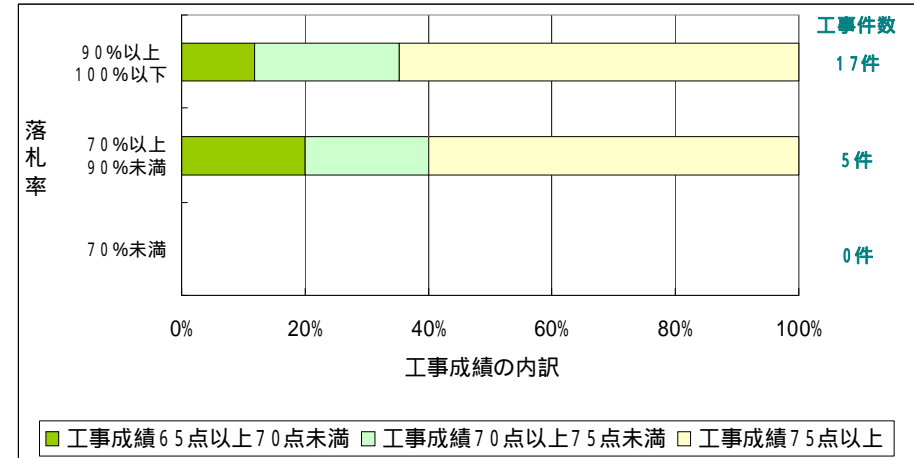


図17 落札率別の工事成績

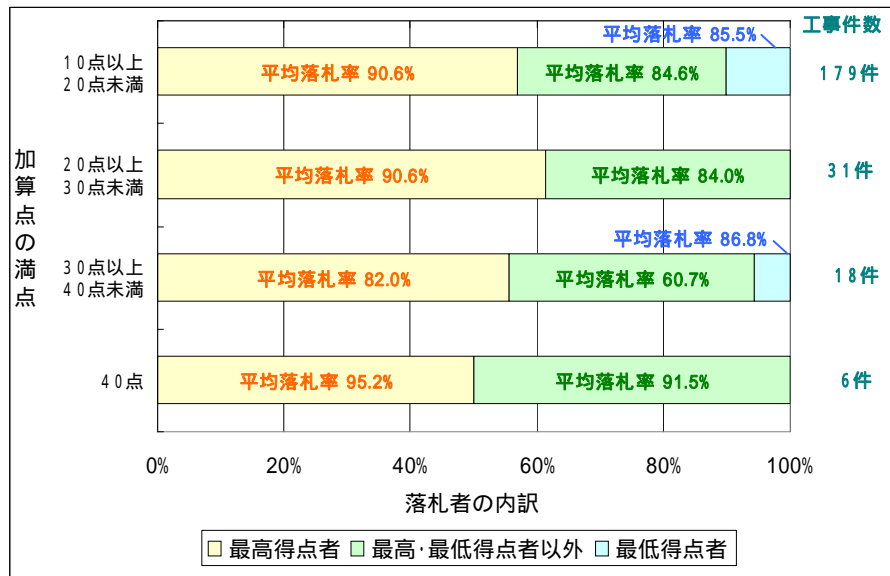


図18 加算点の満点別: 落札者の内訳

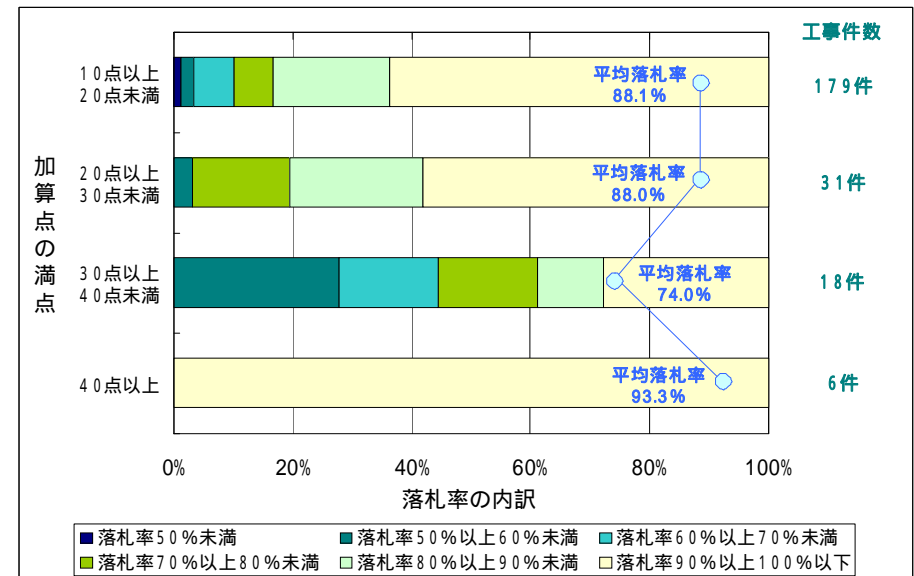


図19 加算点の満点別: 落札率

2. 評価項目が適切に設定されているか

〔簡易型〕

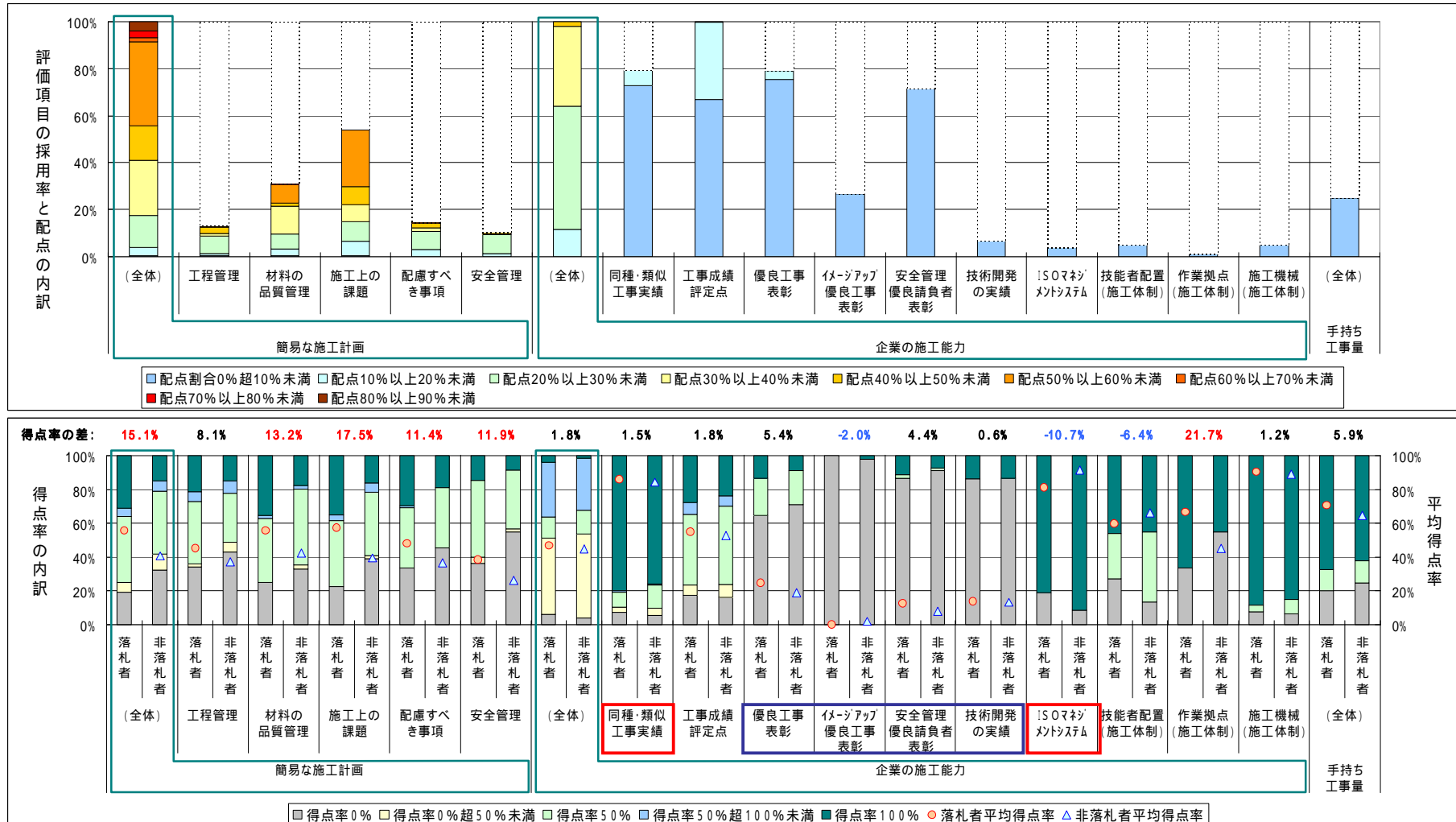


図20(1) 各評価項目の採用率と配点、落札者と非落札者の得点率

注1) 採用率: 総合評価方式の全適用工事に対する該当評価項目の採用工事の割合。

注2) 配点: 各工事の加算点の満点に対する当該評価項目の加算点の配点割合。

注3) 得点率の差: 落札者と非落札者の平均得点率の差。10%以上の差の場合は赤字、マイナスの差の場合は青字。

2. 評価項目が適切に設定されているか

〔簡易型〕

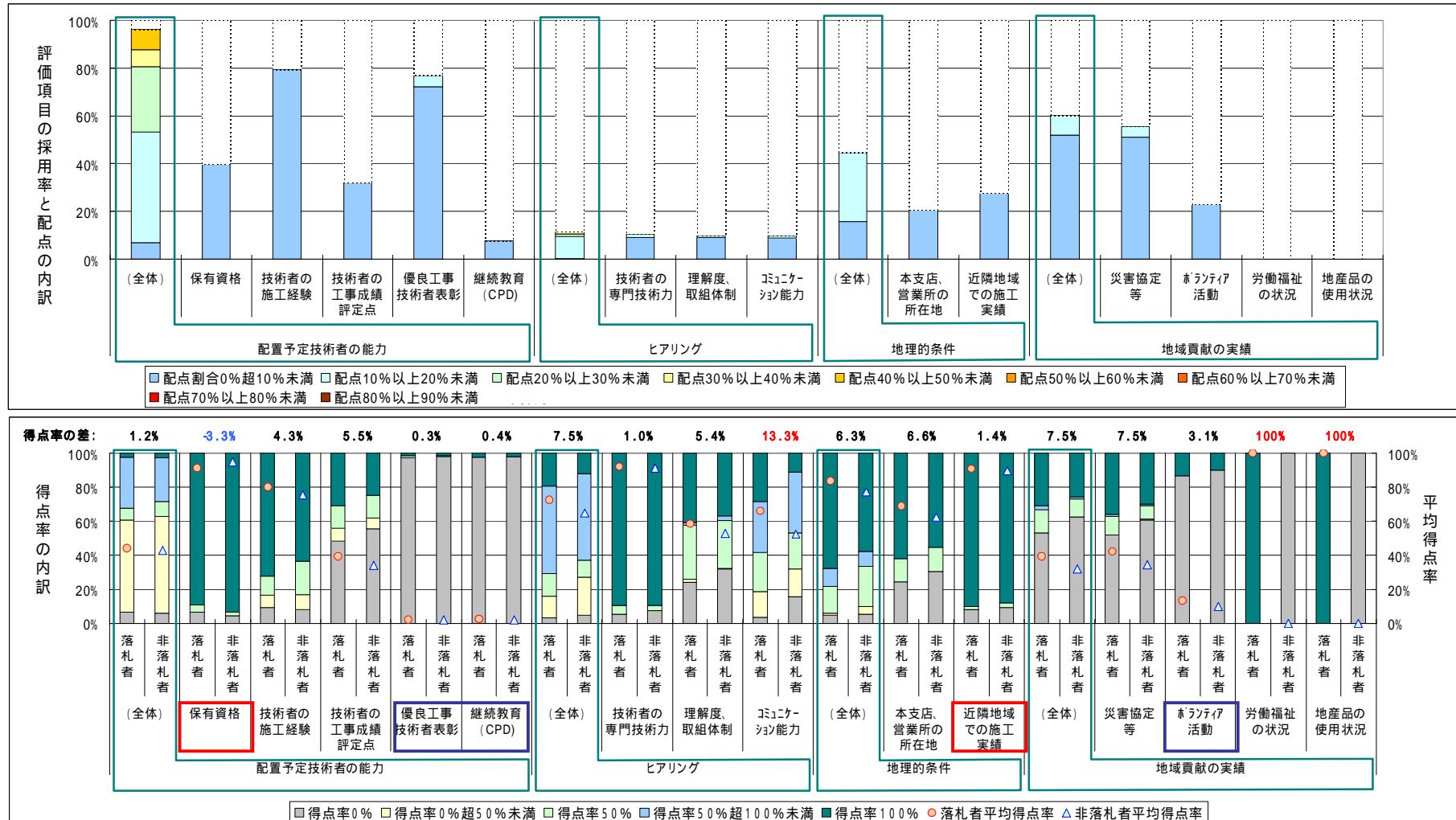


図20(2) 各評価項目の採用率と配点、落札者と非落札者の得点率

注1) 採用率: 総合評価方式の全適用工事に対する該当評価項目の採用工事の割合。

注2) 配点: 各工事の加算点の満点に対する当該評価項目の加算点の配点割合。

注3) 得点率の差: 落札者と非落札者の平均得点率の差。10%以上の差の場合は赤字、マイナスの差の場合は青字。

2. 評価項目が適切に設定されているか

〔標準型〕

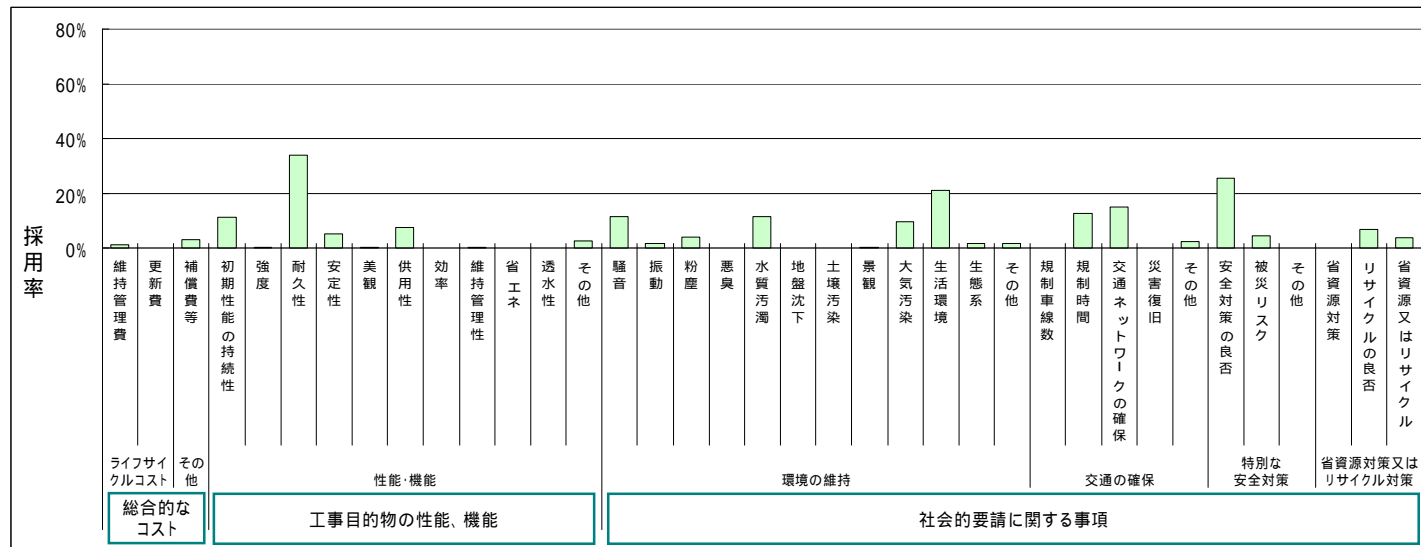


図21 評価項目の採用率

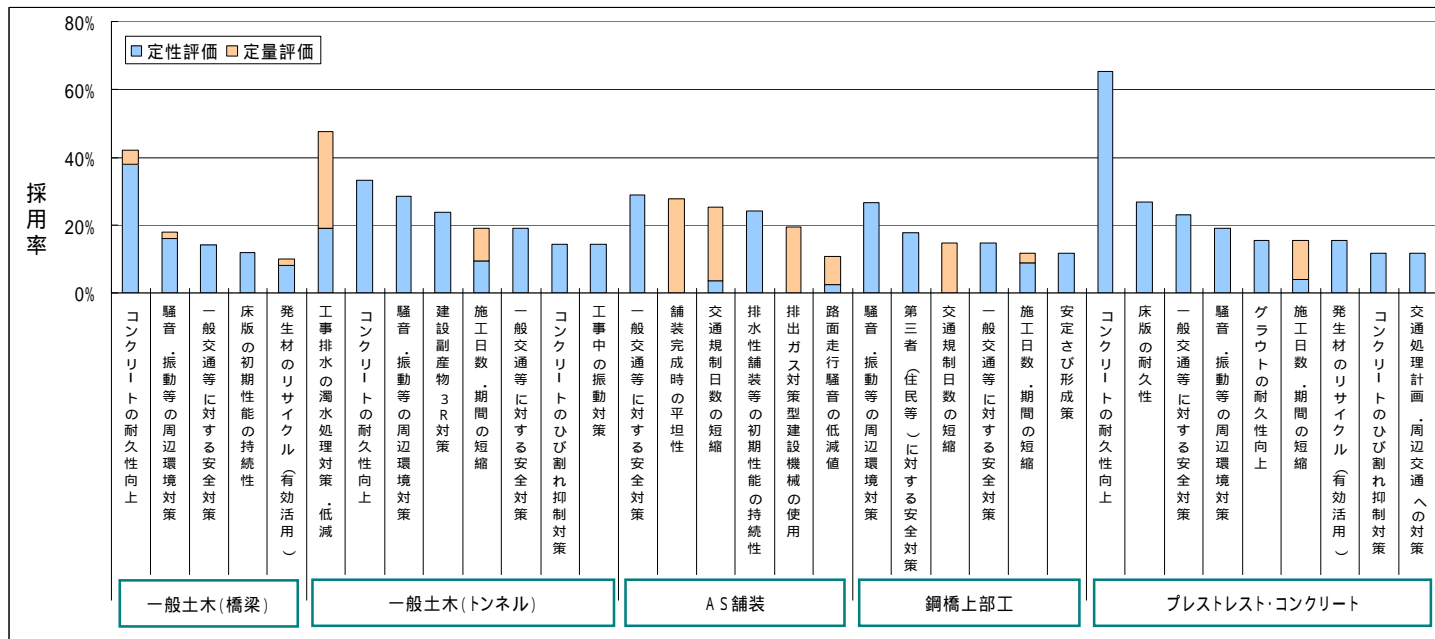


図22 技術提案に係る具体的な課題の設定状況

3. 技術提案の履行が適切に確保されているか

表1 総合評価方式のタイプ別ペナルティ適用の考え方

ペナルティの内容		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
簡易型	契約金額の減額又は違約金										
	工事成績評定の減点										
標準型	契約金額の減額又は違約金										
	工事成績評定の減点										
高度技術提案型	契約金額の減額又は違約金										
	工事成績評定の減点										

表2 技術提案の不履行事例

工事内容	評価項目	提案値	履行値	適用されたペナルティ	入札時のペナルティ適用要件
道路修繕工事	車道舗装の騒音低減値	88.5 dB	89.0 dB	契約金額の減額 (総合評価管理費相当額 3,180,000円) 工事成績評定の減点(1.8点)	施工直後の規定値を89dB以下の範囲で満足できない場合は総合評価管理費の範囲内で減額変更を行い、工事評点を提案に応じて与えた加算点分減点する。 また、89dBも満足できない場合は総合評価管理費の範囲内で減額変更を行い、工事評点を7点減点し、必要な修補を行う。
共同溝工事	シールド掘進に伴う汚泥発生量の低減量	4,100 m ³ (土質条件の変更に伴い提案値の変更: 2,299 m ³)	- 2,479 m ³	違約金 (加算点相当額: 128,558,631円) 工事成績評定の減点(5点)	実際に確認できた施工日数・汚泥に基づき点数の再計算を行い、落札時の評価値との差額に対応する金額の支払いを求める。 併せて当該工事成績評価を減ずる措置を行う。

4. 入札手続上、改善すべき点はないか

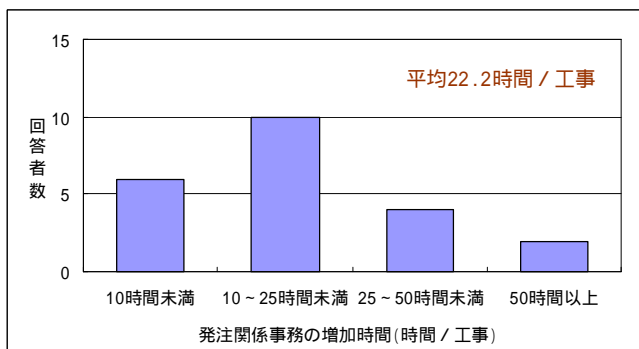


図23 簡易型における発注関係事務の増加量
(関東地整: アンケート結果より)

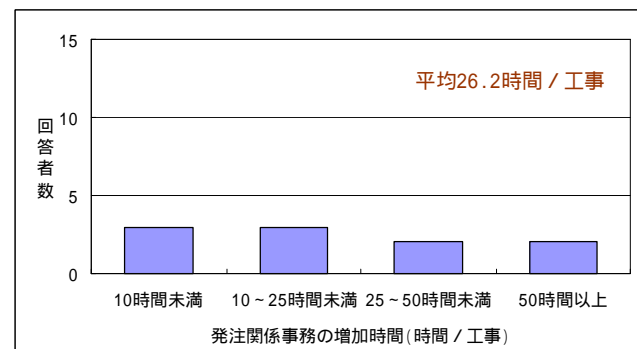


図24 標準型における発注関係事務の増加量
(関東地整: アンケート結果より)

	ガイドラインにおける標準的日数			手続実日数		【参考】
	一般競争入札 (WTO対象)	一般競争入札	工事希望型 競争入札	標準型	簡易型	通常指名 競争入札 (価格競争)
公告・技術資料の提出要請	25~30日	25~30日	10~20日	21.0日	12.9日	
技術資料等の提出期限	20日以上	10~20日	5~20日	15.8日	12.9日	10日
競争参加資格の確認・通知	27日以上	6日	6日	16.4日	13.7日	
入札						
累計日数	71日以上	43~58日	23~48日	53.2日	39.6日	

)日曜日、土曜日、祝日等を含まない。

図25 品質確保促進ガイドラインの標準的日数とH18年度の手続実日数

今後の検討課題(案)

(1) 評価方法の検討

極端な低価格による入札がなされた場合、質の高い技術提案を行う企業が正当に評価されないことが懸念されるため、最低限の要求要件を満足する場合に与えられる標準点(100点)の扱いや加算点の拡大について検討する。

除算方式は、入札額が低い場合には評価値に対する価格の影響が大きくなる傾向がある等の短所を有しているため、加算方式等、評価値の算定方法のあり方について検討する。

(2) 評価項目の検討

簡易型における評価項目のうち、競争参加者の技術力評価の結果に優位な差異が生じていない評価項目については、評価項目や配点の見直しを検討する。また、好循環を形成するため、過去の工事成績や表彰の配点の拡大について検討する。

施工体制(元請企業と下請企業の関係等)等、企業の技術力をより適切に評価することができる新たな評価項目の導入について検討する。

技術提案の形骸化が懸念されるため、個々の現場条件等を踏まえた適切な課題設定のあり方について検討する。

(3) 工事成績評定の検討

技術提案が契約事項となるため、優れた技術提案であっても提案通りにそのまま履行しただけでは高い工事成績を得にくい仕組みとなっている。技術提案の内容やその履行状況を適切に評価できる工事成績評定のあり方について検討する。

(4) 新たな入札・契約方式の導入検討

一般競争入札及び総合評価方式の拡大により、受発注者双方の事務量が増大していることから、事後審査型入札方式や多段階審査・交渉方式の導入について検討する。